

四半期報告書

(第24期第1四半期)

自 平成28年10月1日

至 平成28年12月31日

GMOペイメントゲートウェイ株式会社

東京都渋谷区道玄坂一丁目14番6号

(E05476)

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	6
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	6
(4) ライツプランの内容	6
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	6
(6) 大株主の状況	6
(7) 議決権の状況	7

2 役員の状況

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	11
四半期連結損益計算書	11
四半期連結包括利益計算書	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13

2 その他

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年2月13日

【四半期会計期間】 第24期第1四半期(自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)

【会社名】 GMOペイメントゲートウェイ株式会社

【英訳名】 GMO Payment Gateway, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 相浦 一成

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区道玄坂一丁目14番6号

【電話番号】 03-3464-2740

【事務連絡者氏名】 取締役副社長 企業価値創造戦略統括本部本部長 村松 竜

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区道玄坂一丁目14番6号

【電話番号】 03-3464-0182

【事務連絡者氏名】 取締役副社長 企業価値創造戦略統括本部本部長 村松 竜

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第23期 第1四半期連結 累計期間	第24期 第1四半期連結 累計期間	第23期
	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日
売上高 (千円)	2,732,786	4,346,814	12,113,864
経常利益 (千円)	924,496	1,109,323	3,780,880
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	596,861	597,250	2,910,926
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	621,401	797,580	2,649,376
純資産額 (千円)	16,137,667	18,897,129	19,108,169
総資産額 (千円)	50,113,496	77,883,427	54,771,544
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	16.07	16.08	78.36
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	16.07	—	78.36
自己資本比率 (%)	32.2	23.0	33.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	5,849,734	6,685,291	△748,659
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,647,296	△656,758	△3,415,138
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△598,210	2,983,283	△654,646
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	33,727,925	34,203,619	25,187,536

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第24期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
4. 純資産額には、経済的実態を重視し、当社と役員報酬BIP信託は一体であるとする会計処理を採用し、役員報酬BIP信託が所有する当社株式を「自己株式」に含めております。一方、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額の算出にあたっては、役員報酬BIP信託の所有する当社株式が配当請求権を有していることから、上記の当社株式を自己株式数に含めておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

①経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間のわが国の経済環境は、政府の経済財政政策や日銀による金融緩和策を背景に、企業収益や雇用・所得環境が改善傾向にある一方、米国の新政権への移行や英国のEU離脱問題などにより金融資本市場が大幅に変動するなど、先行きが不透明な状況もあり、景気の持ち直しペースは依然緩やかなものとどまっております。

当社グループの事業が主として立脚する電子商取引（EC）市場は、物販の消費者向け（BtoC）EC市場がスマートフォンの普及や物流の改革など外部環境の変化が好影響を及ぼし高成長を継続しております。また、企業間取引（BtoB）のEC化や個人間取引（CtoC）のEC化など、ECの領域自体も拡大しております。加えて、物販以外のサービス領域や、公共料金・税金などの公金、医療等の生活に密着した分野など、EC以外の領域における決済のオンライン化が着実に進行しております。一方、前連結会計年度において連結子会社化したGMOフィナンシャルゲート株式会社が立脚する対面市場においては、クレジットカードショッピングが好調に推移する中、平成32年の東京オリンピック・パラリンピックに向け、クレジットカード以外の手段も含めた決済のキャッシュレス化推進が見込まれており、新たなビジネスチャンスが生まれるとともに、当社グループの事業領域もますます拡大する見込みとなっております。

海外事業に関しましては、東南アジアに子会社等を設立し、同地域に進出する日本の加盟店に同地域における現地での必須の決済手段をまとめて提供する「Z.com Payment」を提供する一方、有望決済代行会社と資本業務提携等をするための「GMO Global Payment Fund」による出資活動を引き続き推進し、出資先の現地決済代行会社の業績も順調に推移いたしました。また、前連結会計年度において、マレーシアでモバイル決済・認証・ノーティフィケーションを一括提供するMacro Kiosk Berhadを連結子会社化いたしました。世界の成長センターである東南アジアを中心とした地域の潜在的な成長力を、中長期的に当社グループの事業成長に取り込むべく、グループシナジーを効かせながら着々と布石を打っております。

以上の結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間の業績は、決済代行業が順調に伸張したこと並びにGMOペイメントサービス株式会社が提供する「GMO 後払い」の取扱高の急増により金融関連事業の売上が好調に推移したこと等から、売上高は4,346,814千円（前年同期比59.1%増）となりました。なお、売上高の内訳につきましては、イニシャル（イニシャル売上）は345,545千円（前年同期比143.0%増）、ストック（固定費売上）は874,081千円（前年同期比31.7%増）、フィー（処理料売上）は1,434,642千円（前年同期比86.0%増）、スプレッド（加盟店売上）は1,692,544千円（前年同期比46.5%増）となっております。

品目別	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)	増減率 (%)
イニシャル (千円) (イニシャル売上)	142,188	345,545	143.0
ストック (千円) (固定費売上)	663,581	874,081	31.7
フィー (千円) (処理料売上)	771,471	1,434,642	86.0
スプレッド (千円) (加盟店売上)	1,155,545	1,692,544	46.5
合計 (千円)	2,732,786	4,346,814	59.1

(注)当第1四半期連結会計期間より品目別売上の表示方法を変更し、「ランニング売上」を「ストック (固定費売上)」と「フィー (処理料売上)」に分けて表記することといたしました。

売上原価については、売上高の増大に伴うスケールメリットの享受がある一方、売上高原価率の高い「GMO-PG送金サービス」・「GMO後払い」・GMOフィナンシャルゲート株式会社における決済端末販売が好調であったこと等により売上高原価率が上昇し、売上原価は1,109,296千円(前年同期比80.4%増)となりました。また、販売費及び一般管理費は、マネーサービスビジネス (MSB) の拡大に伴う販売費の増加や人員増加による人件費の増加等により2,036,145千円(前年同期比63.3%増)となり、この結果、営業利益は1,201,372千円(前年同期比37.9%増)となりました。

営業外損益については、持分法による投資損失104,912千円を計上したこと等により、経常利益は1,109,323千円(前年同期比20.0%増)となりました。

また、親会社株主に帰属する四半期純利益は597,250千円(前年同期比0.1%増)になりました。

②セグメントの業績

セグメントの業績は以下のとおりです。なお、Macro Kiosk Berhadの損益計算書については平成29年9月期第2四半期連結会計期間より取り込むため、当第1四半期連結累計期間の連結損益計算書には同社の業績は反映されておりません。

セグメント別	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)	増減率 (%)
決済代行業 売上高 (千円) 営業利益 (千円)	2,021,235 1,167,028	2,812,430 1,465,987	39.1 25.6
金融関連事業 売上高 (千円) 営業利益 (千円)	428,588 42,024	1,189,294 178,150	177.5 323.9
その他 売上高 (千円) 営業利益 (千円)	283,190 27,589	345,089 42,715	21.9 54.8
調整額 売上高 (千円) 営業利益 (千円)	△227 △365,721	- △485,481	- -
合計 売上高 (千円) 営業利益 (千円)	2,732,786 870,919	4,346,814 1,201,372	59.1 37.9

a. 決済代行業業

決済代行業業につきましては、オンライン課金分野において、EC市場の成長及び領域の拡大に加え、大手事業者からのシステム開発案件の受注などが好調に推移いたしました。当第1四半期連結累計期間においては、銀行口座と連動したスマホ決済サービス（〈はまぎん〉スマホ決済サービス『はまPay』）を株式会社横浜銀行と共同で開発し、平成29年3月から提供開始することを予定しております。

公共料金・税金などの公金やその他生活に密着した月額サービスの支払い等の継続課金分野においては、クレジットカードが利用できるよう、市場の開拓・拡大に努めてまいりました。当社は、日本年金機構や東京都の「都税クレジットカードお支払サイト」をはじめとする全国の地方自治体など公的機関に向けて決済代行サービスの提供を行っておりますが、当第1四半期連結累計期間においては、「インターネットを利用した国税のクレジットカード納付」において、国税庁長官により指定された納付受託者トヨタファイナンス株式会社と提携し、納付時のクレジットカード決済及び「国税クレジットカードお支払サイト」の制作・運営を行うことが決定し、平成29年1月4日よりサービス提供を開始いたしました。

なお、当第1四半期連結累計期間の稼働店舗数は、平成28年9月末比4,734店舗増加の81,990店となりました。

また、決済処理件数と決済処理金額は順調に増大いたしました。

[稼働店舗数推移]

	平成25年9月末	平成26年9月末	平成27年9月末	平成28年9月末	平成28年12月末
稼働店舗数(店)	44,328	49,725	59,559	77,256	81,990

(注)稼働店舗数とは、当社グループ決済代行サービスを利用するための店舗（加盟店）毎のIDの個数です。当社グループと契約状態にあり、システムに接続され、原則としていつでも決済処理可能な店舗の数を意味します。なお、「GMO後払い」や「GMO-PG集客支援サービス」など決済代行サービス以外の店舗数及びGMOフィナンシャルゲート株式会社の稼働端末数は含みません。

対面分野については、前連結会計年度において連結子会社化したGMOフィナンシャルゲート株式会社の提供する決済代行サービスが好調に推移し、当第1四半期連結累計期間の収益拡大に貢献いたしました。

この結果、売上高は2,812,430千円(前年同期比39.1%増)となり、セグメント利益(営業利益)は1,465,987千円(前年同期比25.6%増)となりました。

b. 金融関連事業

金融関連事業（マネーサービスビジネス：MSB）につきましては、加盟店のニーズに応える入金サイクルを設定しキャッシュ・フロー改善に資する「早期入金サービス」や、成長資金を融資するトランザクションレンディング、「GMO-PG送金サービス」のほか、連結子会社であるGMOペイメントサービス株式会社を通じて、後払い型の決済サービス「GMO後払い」を提供しております。「GMO後払い」は消費者ニーズが高い決済手段として加盟店への導入が進み、平成25年5月の事業開始以降、取扱高が好調に推移しております。当第1四半期連結累計期間においては、平成28年11月より日本最大級のファッションショッピングサイト「ZOZOTOWN」へ「GMO後払い」の提供を開始いたしました。

この結果、売上高は1,189,294千円(前年同期比177.5%増)となり、セグメント利益（営業利益）は178,150千円(前年同期比323.9%増)となりました。

c. その他

その他の決済に付帯する事業につきましては、当社加盟店の売上向上に繋がる「GMO-PG集客支援サービス」、SSLサーバー証明書提供、配送サービスなどを提供しております。当第1四半期連結累計期間においては、特に「GMO-PG集客支援サービス」が好調に推移いたしました。

この結果、売上高は345,089千円(前年同期比21.9%増)となり、セグメント利益（営業利益）は42,715千円(前年同期比54.8%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産

当第1四半期連結会計期間末における総資産の残高は、前連結会計年度末に比べ23,111,883千円増加し、77,883,427千円となりました。主な増加要因は、現金及び預金の増加9,025,311千円、前渡金の増加2,406,617千円及び未収入金の増加9,784,660千円によるものであります。未収入金の増加の主な内容は「GM0後払い」の取扱高の増加に伴うものであります。

②負債

当第1四半期連結会計期間末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べ23,322,923千円増加し、58,986,298千円となりました。主な増加要因は、未払金の増加10,420,819千円及び預り金の増加9,192,925千円であります。未払金の増加の主な内容は「GM0後払い」の取扱高の増加に伴うものであり、預り金の増加の主な内容は代表加盟店契約による加盟店に対する預り金の増加であります。

③純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ211,040千円減少し、18,897,129千円となりました。主な減少要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益597,250千円の計上及びその他有価証券評価差額金が212,180千円増加したものの、剰余金の配当により1,002,996千円減少したことによるものであります。

④キャッシュ・フローの概況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、期首残高に比べ9,016,083千円増加し、34,203,619千円となりました。当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローは以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間において営業活動の結果得られた資金は6,685,291千円(前年同期は5,849,734千円の獲得)となりました。これは主に売上債権の増加1,218,226千円、前渡金の増加2,406,617千円及び未収入金の増加9,784,597千円により資金が減少したものの、未払金の増加10,396,142千円及び預り金の増加9,094,418千円により資金が増加したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は656,758千円(前年同期は1,647,296千円の使用)となりました。これは主に無形固定資産の取得による支出254,614千円及び関係会社株式の取得による支出369,329千円により資金が減少したものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間において財務活動の結果得られた資金は2,983,283千円(前年同期は598,210千円の使用)となりました。これは主に配当金の支払額990,095千円により資金が減少したものの、短期借入れによる収入4,000,000千円により資金が増加したものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	102,400,000
計	102,400,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年2月13日)	上場金融商品取引所名 または登録認可金融商 品取引業協会名	内容
普通株式	37,150,500	37,150,500	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	37,150,500	37,150,500	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年10月1日～ 平成28年12月31日	—	37,150,500	—	4,712,900	—	4,972,821

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,500	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 37,140,700	371,407	—
単元未満株式	普通株式 7,300	—	—
発行済株式総数	37,150,500	—	—
総株主の議決権	—	371,407	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の株式数には、役員報酬BIP信託が所有する当社株式331,400株(議決権3,314個)が含まれております。

② 【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
GMOペイメントゲートウェイ(株)	東京都渋谷区道玄坂 一丁目14番6号	2,500	—	2,500	0.00
計	—	2,500	—	2,500	0.00

(注) 上記のほか、役員報酬BIP信託が所有する当社株式331,400株を連結財務諸表上、自己株式として処理しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,231,522	34,256,834
売掛金	3,924,904	5,143,984
リース債権	7,291,439	7,696,856
商品	38,377	49,905
貯蔵品	972	729
前渡金	6,388,955	8,795,573
前払費用	118,723	149,997
繰延税金資産	300,169	196,825
未収入金	1,742,612	11,527,272
その他	839,372	855,007
貸倒引当金	△327,887	△605,030
流動資産合計	45,549,162	68,067,956
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	83,143	81,816
工具、器具及び備品（純額）	122,782	121,093
その他	146,354	132,403
有形固定資産合計	352,280	335,312
無形固定資産		
のれん	2,271,697	2,238,081
商標権	212	191
ソフトウェア	1,079,334	1,245,751
その他	346,971	371,607
無形固定資産合計	3,698,215	3,855,631
投資その他の資産		
投資有価証券	2,251,124	2,442,604
関係会社株式	2,203,234	2,418,729
その他の関係会社有価証券	309,174	303,808
役員及び従業員に対する長期貸付金	962	840
破産更生債権等	31,468	31,598
長期前払費用	8,285	10,518
敷金及び保証金	231,035	286,545
繰延税金資産	87,629	81,583
その他	80,437	79,896
貸倒引当金	△31,468	△31,598
投資その他の資産合計	5,171,884	5,624,526
固定資産合計	9,222,381	9,815,471
資産合計	54,771,544	77,883,427

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,726,492	3,203,818
短期借入金	50,617	4,050,617
未払金	2,784,175	13,204,995
未払法人税等	901,767	331,043
未払消費税等	78,482	152,610
前受金	447,442	461,995
預り金	27,634,302	36,827,228
賞与引当金	478,808	331,899
その他の引当金	125,000	—
その他	103,660	113,671
流動負債合計	35,330,748	58,677,878
固定負債		
役員報酬BIP信託引当金	170,000	170,000
その他	162,626	138,419
固定負債合計	332,626	308,419
負債合計	35,663,374	58,986,298
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,712,900	4,712,900
資本剰余金	4,964,712	4,955,835
利益剰余金	8,893,549	8,487,748
自己株式	△265,236	△265,236
株主資本合計	18,305,926	17,891,248
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△48,004	164,175
為替換算調整勘定	△97,162	△120,591
その他の包括利益累計額合計	△145,167	43,583
新株予約権	1,066	1,037
非支配株主持分	946,344	961,259
純資産合計	19,108,169	18,897,129
負債純資産合計	54,771,544	77,883,427

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)
売上高	2,732,786	4,346,814
売上原価	615,078	1,109,296
売上総利益	2,117,708	3,237,517
販売費及び一般管理費	1,246,788	2,036,145
営業利益	870,919	1,201,372
営業外収益		
受取利息	1,694	609
受取配当金	6,327	9,425
持分法による投資利益	25,075	—
未払配当金除斥益	933	1,159
受取手数料	6,770	5,173
為替差益	11,047	546
その他	7,704	5,153
営業外収益合計	59,553	22,068
営業外費用		
支払利息	1,039	5,716
持分法による投資損失	—	104,912
投資事業組合運用損	591	3,061
その他	4,344	426
営業外費用合計	5,976	114,117
経常利益	924,496	1,109,323
特別損失		
固定資産除却損	—	45
特別損失合計	—	45
税金等調整前四半期純利益	924,496	1,109,278
法人税、住民税及び事業税	256,584	396,022
法人税等調整額	71,051	104,425
法人税等合計	327,635	500,448
四半期純利益	596,861	608,830
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	11,579
親会社株主に帰属する四半期純利益	596,861	597,250

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	596,861	608,830
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,789	206,813
為替換算調整勘定	10,751	16,778
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△34,842
その他の包括利益合計	24,540	188,749
四半期包括利益	621,401	797,580
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	621,401	809,159
非支配株主に係る四半期包括利益	—	△11,579

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	924,496	1,109,278
減価償却費	81,063	121,786
のれん償却額	650	33,560
引当金の増減額 (△は減少)	△126,721	5,364
受取利息及び受取配当金	△8,022	△10,035
支払利息	1,039	5,716
為替差損益 (△は益)	△11,045	△4,767
持分法による投資損益 (△は益)	△25,075	104,912
投資事業組合運用損益 (△は益)	591	3,061
固定資産除却損	—	45
売上債権の増減額 (△は増加)	△521,355	△1,218,226
リース債権の増減額 (△は増加)	△1,146,745	△405,416
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△118	△11,135
前渡金の増減額 (△は増加)	△69,785	△2,406,617
未収入金の増減額 (△は増加)	△433,574	△9,784,597
仕入債務の増減額 (△は減少)	230,512	477,027
未払金の増減額 (△は減少)	762,486	10,396,142
預り金の増減額 (△は減少)	8,016,536	9,094,418
その他	△732,776	33,390
小計	6,942,157	7,543,908
利息及び配当金の受取額	2,056	1,087
利息の支払額	△1,039	△5,582
供託金の預入による支出	△320,000	—
法人税等の支払額	△773,439	△854,121
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,849,734	6,685,291
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△595	△5,207
無形固定資産の取得による支出	△143,167	△254,614
投資有価証券の取得による支出	△1,376,024	—
投資有価証券の売却及び償還による収入	—	30,947
関係会社株式の取得による支出	△124,950	△369,329
投資事業組合からの分配による収入	8,975	10,072
敷金の差入による支出	△980	△67,200
その他	△10,554	△1,425
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,647,296	△656,758
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	4,000,000
長期借入金の返済による支出	—	△4,566
株式の発行による収入	2,749	250
配当金の支払額	△585,514	△990,095
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△4,344	△5,819
その他	△11,101	△16,484
財務活動によるキャッシュ・フロー	△598,210	2,983,283
現金及び現金同等物に係る換算差額	10,091	4,266
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,614,320	9,016,083
現金及び現金同等物の期首残高	30,113,605	25,187,536
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 33,727,925	※1 34,203,619

【注記事項】

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)
現金及び預金勘定	33,772,916千円	34,256,834千円
役員報酬BIP信託別段預金	△44,990	△51,114
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—	△2,100
現金及び現金同等物	33,727,925	34,203,619

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年12月20日 定時株主総会	普通株式	668,491	18.00	平成27年9月30日	平成27年12月21日	利益剰余金

(注)「配当金の総額」には、この配当金の基準日である平成27年9月30日現在で役員報酬BIP信託が所有する当社株式331,400株に対する配当金が含まれております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年12月18日 定時株主総会	普通株式	1,002,996	27.00	平成28年9月30日	平成28年12月19日	利益剰余金

(注)「配当金の総額」には、この配当金の基準日である平成28年9月30日現在で役員報酬BIP信託が所有する当社株式331,400株に対する配当金が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I. 前第1四半期連結累計期間(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	決済代行 事業	金融関連 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,021,235	428,588	2,449,823	282,963	2,732,786	—	2,732,786
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	227	227	△227	—
計	2,021,235	428,588	2,449,823	283,190	2,733,013	△227	2,732,786
セグメント利益	1,167,028	42,024	1,209,052	27,589	1,236,641	△365,721	870,919

(注) 1. その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、GMO-PG集客支援サービス、SSLサーバー証明書の提供、配送サービスなどを含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配賦していない全社費用△382,100千円及びセグメント間取引消去16,379千円であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループはクレジットカード等の決済代行業のみを行う単一事業会社でありましたが、当第1四半期連結会計期間より、量的な重要性が増加したことに伴い、報告セグメントの区分を決済代行業と金融関連事業に変更しております。

Ⅱ. 当第1四半期連結累計期間(自平成28年10月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	決済代行 事業	金融関連 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,812,430	1,189,294	4,001,725	345,089	4,346,814	—	4,346,814
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	2,812,430	1,189,294	4,001,725	345,089	4,346,814	—	4,346,814
セグメント利益	1,465,987	178,150	1,644,138	42,715	1,686,854	△485,481	1,201,372

(注) 1. その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、GM0-PG集客支援サービス、SSLサーバー証明書の提供、配送サービスなどを含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配賦していない全社費用△506,800千円及びセグメント間取引消去21,319千円であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	16円07銭	16円08銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	596,861	597,250
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	596,861	597,250
普通株式の期中平均株式数(株)	37,142,500	37,148,000
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	16円07銭	—
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	5,181	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—————	—————

- (注) 1. 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
2. 「普通株式の期中平均株式数」の算出にあたっては、役員報酬BIP信託の所有する当社株式が配当請求権を有していることから、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を適正に開示するため、自己株式数には含めておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年2月10日

GMOペイメントゲートウェイ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 芝田 雅也 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 篤史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているGMOペイメントゲートウェイ株式会社の平成28年10月1日から平成29年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、GMOペイメントゲートウェイ株式会社及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。